

ChugaiRO

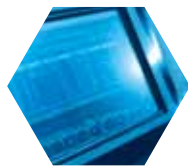
第73期 平成26年4月1日
▶▶平成27年3月31日

報告書



Energy

Information/
Communications



Environment

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、平成27年3月31日をもって第73期事業年度（平成27年3月期）を終了しましたので、その業績の概況をご報告申し上げます。

■ 事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が長く続いたものの、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和により、株高・円安が進行し、輸出関連企業を中心に業績の改善や生産が拡大するなど、年度後半には景気は緩やかな回復基調となりました。

また、海外では、米国は堅調な個人消費に支えられ、景気は拡大基調を維持しましたが、欧州は依然として本格的な回復に至っておらず、中国やASEAN諸国は成長が引き続き鈍化するなど、先行きの不透明感は払拭されませんでした。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、国内粗鋼生産は、5年連続で1億トンを超える水準が維持され、設備の更新や改修など、生産基盤の整備に向けた投資が見られました。また、自動車業界では、北米における買替え需要や中国市場の拡大などにより、業績は底堅く、国内外において積極的な投資が、継続して実施されました。一方、タッチパネル業界では、供給過剰による価格競争が激化するなか、台頭する中国メーカのシェアが高まり、当社の主要顧客である台湾メーカの業績は総じて低迷し、設備投資は抑制傾向が続きました。

■ 営業の概況について

このような経営環境のもと、当社は早期の業績回復を目指し、需要の低迷している情報・通信分野から、国内設備の基盤強化に力を入れている鉄鋼、自動車関連のエネルギー分野へ経営資源を移し、最新鋭の省エネ・低エミッション技術の積極的な提案や、アフターマーケットの開拓に注力するなど、受注・売上の確保にグループ一丸となって懸命の努力を重ねました。

その結果、過去に納入した長期稼働設備が、老朽化対策や更新時期を迎えている鉄鋼向けで、加熱炉の省エネ改造・駆動機構更新工事を、また、自動車向けに新開発の量産型真空浸炭設備を、および海外では台湾向け加熱炉更新や欧州・メキシコ向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は32,727百万円（前期比139.8%）と大幅に増加しました。

売上面につきましては、国内では、太陽電池製造設備や自動車部品熱処理設備を、また、海外では台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置や中国向け機械部品熱処理設備などを納入し、売上高は24,549百万円（前期比90.9%）となりました。

利益面につきましては、原価の低減や固定費の削減に取り組み、減収とはなりましたが、営業利益240百万円（前期比873百万円改善）、経常利益351百万円（前期比845百万円改善）、当期純利益303百万円（前期比437百万円改善）を計上することができました。

なお、当期の配当金につきましては、当期の収益状況等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。

■ 今後の見通しと当社の課題について

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善により国内消費が回復すること、また、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなどから、わが国経済は、緩やかに回復していくものと思われま

す。一方、中国の景気減速や米国の金利引き上げが新興国経済にもたらす影響など、世界経済は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは熱技術のリーディングカンパニーとして、豊富な経験と独自の技術力により、自動車・航空機関連向け熱処理設備をはじめとする戦略商品の早期開発と市場投入を図ると共に、既存商品の市場競争力を強化して、受注拡大に注力してまいります。

需要が堅調な鉄鋼業界では、稼働後数十年が経過し更新の時期を迎えた設備も多く、生産性の向上や省エネなどの改善提案とともに、短納期対応型工法により顧客ニーズに応じてまいります。加えて、今後、拡大が見込まれる高機能材需要（超ハイテン材、自動車構造用アルミ材、電磁鋼板等）を踏まえた新技術・新商品も適宜市場投入し、受注の拡大を図ります。

自動車関連では、円安を受け好調に推移する業績や、次世代自動車の開発などを背景に、積極的な設備投資が続くとみられ、市場動向に迅速に対応できる事業体制に改編して、量産型真空浸炭設備などの高い商品力で、受注の上積みを実現してまいります。さらに、自動車メーカの海外生産拡大に合わせ、中国・タイ・インドネシアの拠点に加え、北中米でのアフターサービス体制整備により、今後も海外でのサービス力を充実してまいります。

一方、情報・通信分野においては、フレキシブルディスプレイ市場で、塗工・乾燥・焼成のトータルソリューションビジネスを展開し、また、高精細ディスプレイや光学貼り合せ設備の分野でも新商品を投入し、早期に事業を再構築してまいります。さらに、環境保全分野では、木質バイオマス蒸気ボイラー設備の普及や、環境規制が厳しくなりつつある新興国で、蓄熱式排ガス処理装置などの受注を強化してまいります。

当社グループは、人材の育成を強化して業務遂行力を向上させるとともに、熱技術の先進性を推し進め、成長市場における需要を確実に捕捉し、安定的な収益を確保できる、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

西本雄二

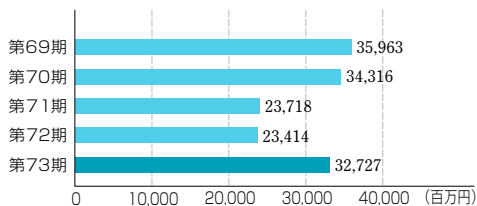
平成27年6月

連結経営成績の推移

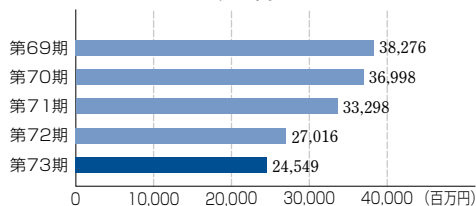
(単位:百万円)

	第69期 平成23年(2011) 3月期	第70期 平成24年(2012) 3月期	第71期 平成25年(2013) 3月期	第72期 平成26年(2014) 3月期	第73期 平成27年(2015) 3月期
受注高	35,963	34,316	23,718	23,414	32,727
売上高	38,276	36,998	33,298	27,016	24,549
経常利益	4,002	2,262	△368	△494	351
当期純利益	2,314	1,354	△564	△133	303

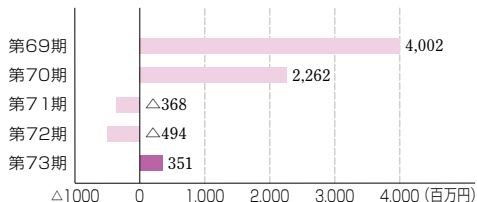
受注高



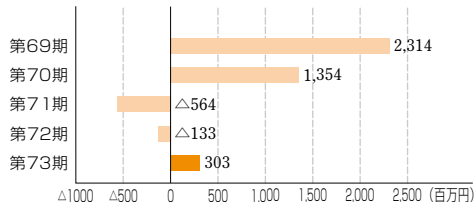
売上高



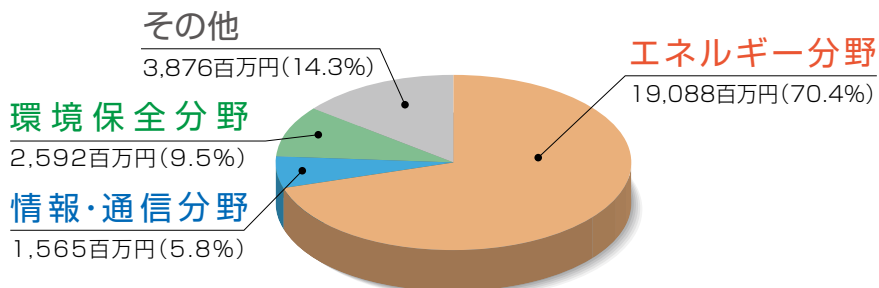
経常利益



当期純利益



第73期 分野別売上高

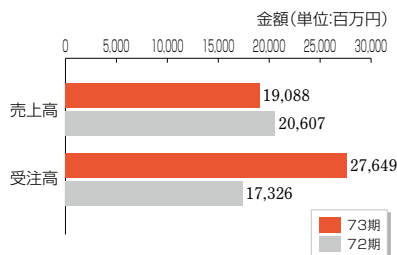


注) セグメント別の売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

エネルギー分野 Energy

売上高 19,088百万円(前期比92.6%)

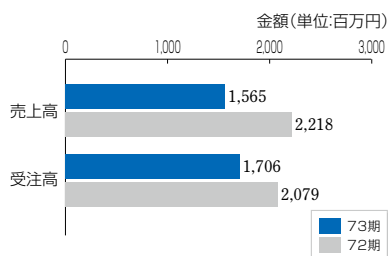
受注面では、顧客別に生産性の向上や省エネに繋がる提案などを積極的に展開した結果、国内高炉メーカー向け省エネ型加熱炉新設および各種改造工事を始め、自動車トランスミッション部品用量型真空浸炭設備、航空機部品熱処理設備、携帯端末用電子部品焼成炉を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉更新やメキシコ・欧州向け自動車部品熱処理設備、トルコ向け冷延鋼板連続焼鈍設備用バーナなどの契約を得て、受注高は27,649百万円(前期比159.6%)と、大きく伸長させることができました。売上面では、国内で鉄鋼向け加熱炉改造工事や太陽電池製造設備、チタン熱処理設備、自動車部品用粗材熱処理炉を、また、海外では中国向け機械部品熱処理設備やフィリピン向け自転車部品熱処理設備などを納入した結果、売上高は19,088百万円(前期比92.6%)となりました。



情報・通信分野 Information / Communications

売上高 1,565百万円(前期比70.6%)

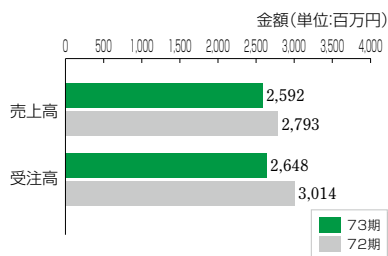
受注面では、世界的に伸びているスマホやタブレット、ウェアラブル端末などの新製品需要に対応して、国内パネルメーカー向け液晶・タッチパネル貼り合せ装置や電子部品真空熱処理装置、ガラス基板熱処理テスト炉を、また、海外では台湾向けフレキシブルディスプレイ関連熱処理装置や中国向け有機ELディスプレイ関連熱処理装置、新型精密塗工装置「HPコート」などの契約を得て、受注高は1,706百万円(前期比82.1%)となりました。売上面では、国内向け耐熱フィルム熱処理装置やガラス基板熱処理炉改造工事を、また、海外では、台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入しましたが、期首の受注残高が少なく、売上高は1,565百万円(前期比70.6%)を計上するにとどまりました。



環境保全分野 Environment

売上高 2,592百万円(前期比92.8%)

受注面では、地域に豊富な森林資源をボイラーの燃料にして地元で熱利用する事業として、岩手県遠野市の地域活性化事業で採用された木質バイオマス蒸気ボイラー設備や、民間企業向けバイオコークス製造装置増設工事、また、国内向け産業廃棄物乾燥焼却炉、化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置などの契約を得て、受注高は2,648百万円(前期比87.9%)となりました。売上面では、マレーシアやタイ化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置、および自治体向けバイオマスガス化発電設備保守業務などにより、売上高は2,592百万円(前期比92.8%)となりました。



その他 Others

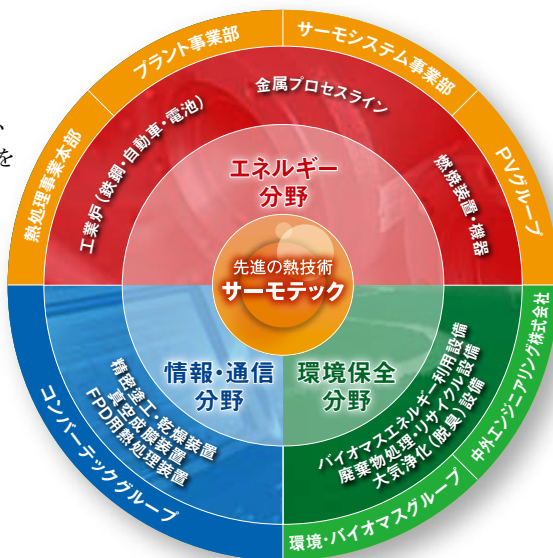
売上高 3,876百万円(前期比108.7%)

受注面では、海外子会社において、中国向け機械部品熱処理設備や直燃式排ガス処理装置、および化学メーカー向け焼成炉移設工事などの契約を得て、受注高は3,025百万円(前期比97.6%)となりました。売上面では、台湾向けアルミ板連続塗装ラインや中国向け自動車部品熱処理設備、およびフィリピン向けアルミ熱処理設備などを納入し、売上高は3,876百万円(前期比108.7%)となりました。

注)セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

◆ エネルギー、情報・通信、そして環境保全。

わたしたちは、
3つの事業領域に
次代の熱技術を結集し、
人と地球の豊かな未来を
創造する
技術立社をめざします。

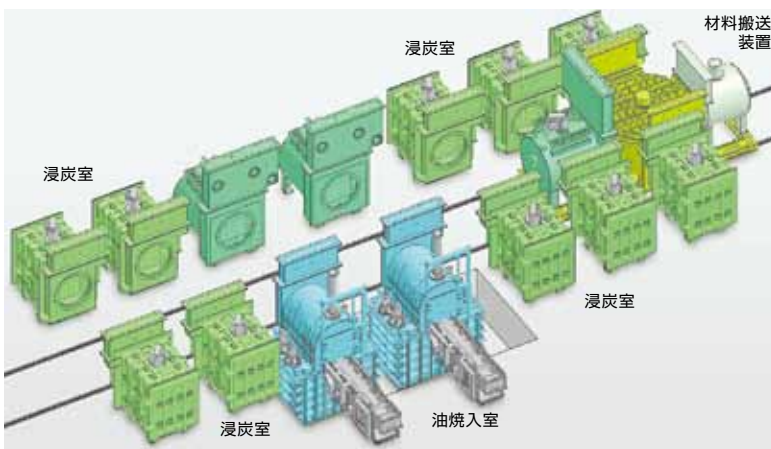


◆ エネルギーの有効活用 Energy

生産性を向上させる最新鋭の3次元CADシステムを導入

当社は、1999年から積極的に3次元CADシステムを活用し、鉄鋼用大型プラントを始め、自動車関連各種熱処理設備、環境保全設備などの生産性向上に努めてまいりました。2014年6月には、富士通の製缶・機械用最新システム「iCAD」を新たに導入し、新開発商品である「真空浸炭炉」の計画に実践適用いたしました。これにより、従来からの計画検討はその機種の実験者でないと対応が難しいという課題を克服し、設備の「見える化」により、熟練者でなくても計画検討ができるという有効性を確認いたしました。今後も受注案件に順次適用しながら、他設備へも拡張し、モノづくりの「見える化」を進めてまいります。

なお、当社の取り組みは2015年5月～6月に、東京・名古屋・大阪の3ヶ所で活用事例として講演いたしました。



iCADによる設計：量産型真空浸炭炉ラインの一例



富士重工業殿より“量産型真空浸炭炉ライン”を受注

2014年11月には富士重工業株式会社殿から、同社群馬製作所大泉工場に新設される自動車トランスミッション部品熱処理用として、「量産型真空浸炭炉ライン」一式を受注しました。富士重工業殿は好調な自動車販売台数の伸びを受けて、現行の年産能力を増強されますが、今回の真空浸炭炉ラインについても、その一環です。

今回受注の設備はトランスミッション部品用熱処理において主流である「ガス浸炭炉」と比較して、品質面で優れ、CO₂排出量が少なく、安全な作業環境に配慮した「真空浸炭炉」です。当社保有の浸炭技術と真空熱処理技術の融合により、従来の一般的な量産型真空浸炭炉における1回当りの処理量を1.5倍にアップさせ、ライン



一式の構成設備基数を少なくし、従来設備との比較で、イニシャル費ならびにランニング費を約3割低減しました。併せて、軌条式の材料搬送装置に回転機構を設け、従来、片面配置の制約があった設備構成が、搬送装置を中心として両面配置が可能となり約3割の省スペースを達成しました。

なお、当社は並行して受託テスト対応用に、同タイプの真空浸炭炉ライン一式を当社・堺工場内に設置し、2015年4月以降、順次お客様の各種テストに対応できる体制を整えました。



量産型真空浸炭炉 実証テスト設備

エネルギーの有効活用 Energy

長期稼働中の“ウォーキングビーム型連続鋼片加熱炉”は、更新需要が旺盛

当社は、1960年代末に国内高炉メーカ殿向けウォーキングビーム型連続鋼片加熱炉1号機を納入以来、国内外で155基の実績を有しておりますが、その大半はまだ長期稼働中です。高炉メーカ殿各社は業績改善と中長期的な需要予測から、国内製造基盤の強化に注力されており、製鉄設備の更新投資に予算を増額しておられます。



2015年3月期下期には、高炉メーカ・各製鉄所殿から加熱炉の省エネ型燃焼システム化や炉床・駆動機構等の更新工事を相次いで受注いたしました。引き続き2015年度にも、加熱炉の増強計画がありますので、これらの着実な受注を図ることによって、安定的な売上の確保を進めてまいります。



ウォーキングビーム型連続鋼片加熱炉

アルミ溶解炉専用リジェネレーターの販売が好調に推移

当社は、鉄鋼向け加熱炉の省エネルギー化を図るためのリジェネレーターシステムを2000組以上納入してまいりました。その応用展開として、アルミ部品の増産や省エネ化に伴うアルミ溶解炉専用リジェネレーターシステムを2013年に開発、販売を開始し、2015年3月期には韓国、中国等海外の超大型アルミ溶解炉向けに8件を受注することができました。

その特徴としては、燃料として再生油とガスの切替えが可能で、メンテナンスフリー構造となっております。お客様からは高いご評価をいただいておりますので、引き続き拡販を図る所存です。



アルミ溶解炉専用リジェネレーターシステム

有機EL関連の量産用連続式熱処理装置を納入

当社は、かねてより有機EL関連設備として、国内外の顧客に精密塗工装置や真空成膜装置、乾燥・焼成装置などを多数納入してまいりました。スマホやタブレット用のディスプレイとして量産設備の投資意欲が旺盛な中国顧客向けに、2014年5月から2015年2月にかけて、有機ELディスプレイ封止用フリットシール乾燥・焼成装置を3基納入いたしました。

今後は、ガラス基板からウエアラブル用フィルム基板へ需要も拡大が見込めますので、総合力を発揮して拡販に努めてまいります。



有機EL量産用連続式熱処理装置

地球環境の保全 Environment

バイオ燃料を利用した直接燃焼式脱臭装置を受注し、4ヶ月で納入

当社グループの中外エンジニアリングは、某産業廃棄物処理会社殿から、老朽化した直接燃焼式脱臭装置の更新にあたり、従来燃料のA重油から、お客様の製品の1つである「牛骨油」への転換というご要望を頂戴しました。受注後すぐに、当社・燃焼研究所で実際の牛骨油を使って様々な燃焼試験を実施し、最適燃焼条件を見つけ、牛骨油100%を燃料とする直接燃焼式脱臭装置を、受注から4ヶ月後の2014年10月に納入することができました。

この牛骨油は、バイオ燃料の1種であり、地球環境保全の観点からCO₂削減に寄与するため、減税措置も受けることができました。また、燃料コストとして当時1リットルあたり約30円の削減効果もあり、脱臭効果と共に、お客様から高いご評価をいただきました。引き続き、他設備においても同様の燃料転換のご要望があり、老朽化した多段式乾燥焼却炉の更新も受注いたしました。さらに、お客様の工場全体の燃料転換の計画を進めております。



直接燃焼式脱臭装置



燃焼研究所における牛骨油燃焼試験

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,399	24,554
現金及び預金	9,929	6,392
受取手形及び売掛金	15,068	16,899
有価証券	100	99
未成工事支出金等	1,042	981
その他	268	189
貸倒引当金	△8	△9
固定資産	9,683	10,981
有形固定資産	4,956	4,989
建物及び構築物	2,457	2,319
機械装置及び運搬具	216	191
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	4	204
その他	186	183
無形固定資産	79	175
投資その他の資産	4,647	5,816
投資有価証券	4,080	5,149
退職給付に係る資産	269	434
その他	335	275
貸倒引当金	△38	△43
資産合計	36,083	35,535

科目	期別 前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	14,961	13,635
支払手形及び買掛金	9,612	8,200
短期借入金	3,324	3,306
未払法人税等	140	113
未成工事受入金	520	458
賞与引当金	210	229
工事損失引当金	12	0
その他	1,141	1,327
固定負債	1,664	1,941
長期借入金	694	688
繰延税金負債	752	969
退職給付に係る負債	169	193
その他	47	90
負債合計	16,626	15,577
純資産の部		
株主資本	18,296	17,974
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,614	10,295
自己株式	△38	△42
その他の包括利益累計額	1,123	1,926
その他有価証券評価差額金	1,241	1,842
繰延ヘッジ損益	△35	△44
為替換算調整勘定	49	73
退職給付に係る調整累計額	△131	55
少数株主持分	37	56
純資産合計	19,456	19,957
負債及び純資産合計	36,083	35,535

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
売上高		27,016	24,549
売上原価		23,886	20,693
販売費及び一般管理費		3,763	3,616
営業利益又は営業損失(△)		△633	240
営業外収益		232	156
(受取利息及び配当金)		(115)	(104)
(その他)		(116)	(52)
営業外費用		93	45
(支払利息)		(42)	(40)
(その他)		(50)	(5)
経常利益又は経常損失(△)		△494	351
特別利益		581	12
(関係会社株式売却益)		(-)	(12)
(投資有価証券売却益)		(581)	(-)
特別損失		139	1
(会員権評価損)		(-)	(1)
(減損損失)		139	(-)
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△52	362
法人税等合計		81	54
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△0	4
当期純利益又は当期純損失(△)		△133	303

■ 連結要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		2,110	△2,605
投資活動による キャッシュ・フロー		441	△478
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,043	△494
現金及び現金同等物に 係る換算差額		73	42
現金及び現金同等物の 増減額		1,582	△3,536
現金及び現金同等物の 期首残高		8,346	9,929
現金及び現金同等物の 期末残高		9,929	6,392

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,176	1,544	10,614	△38	18,296	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,456
会計方針の変更に よる累積的影響額			△155		△155							△155
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,176	1,544	10,459	△38	18,141	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,301
当期変動額												
剰余金の配当			△467		△467							△467
当期純利益			303		303							303
自己株式の取得				△3	△3							△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						601	△9	23	187	803	19	823
当期変動額合計	—	—	△163	△3	△167	601	△9	23	187	803	19	655
当期末残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

■ 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成26年 3月31日現在)	当事業年度 (平成27年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		23,658	22,292
固定資産		9,967	10,983
資産合計		33,625	33,276
負債の部			
流動負債		13,033	12,212
固定負債		1,751	1,950
負債合計		14,784	14,163
純資産の部			
株主資本		17,635	17,315
資本金		6,176	6,176
資本剰余金		1,544	1,544
利益剰余金		9,952	9,636
自己株式		△38	△42
評価・換算差額等		1,205	1,797
その他有価証券評価差額金		1,240	1,842
繰延ヘッジ損益		△35	△44
純資産合計		18,840	19,113
負債及び純資産合計		33,625	33,276

■ 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成25年4月1日~ 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日~ 平成27年3月31日)
売上高		22,930	20,691
売上原価		20,683	17,719
販売費及び一般管理費		3,162	2,874
営業利益又は営業損失(△)		△915	97
営業外収益		463	263
営業外費用		90	40
経常利益又は経常損失(△)		△542	320
特別利益		581	4
特別損失		139	1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△100	323
法人税等合計		17	17
当期純利益又は 当期純損失(△)		△117	306

■ 株主資本等変動計算書(要旨)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,176	1,544	9,952	△38	17,635	1,240	△35	1,205	18,840
会計方針の変更による累積的影響額			△155		△155				△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,176	1,544	9,797	△38	17,479	1,240	△35	1,205	18,685
当期変動額									
剰余金の配当			△467		△467				△467
当期純利益			306		306				306
自己株式の取得				△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						601	△9	592	592
当期変動額合計	—	—	△160	△3	△164	601	△9	592	428
当期末残高	6,176	1,544	9,636	△42	17,315	1,842	△44	1,797	19,113

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況 (平成27年3月31日現在)

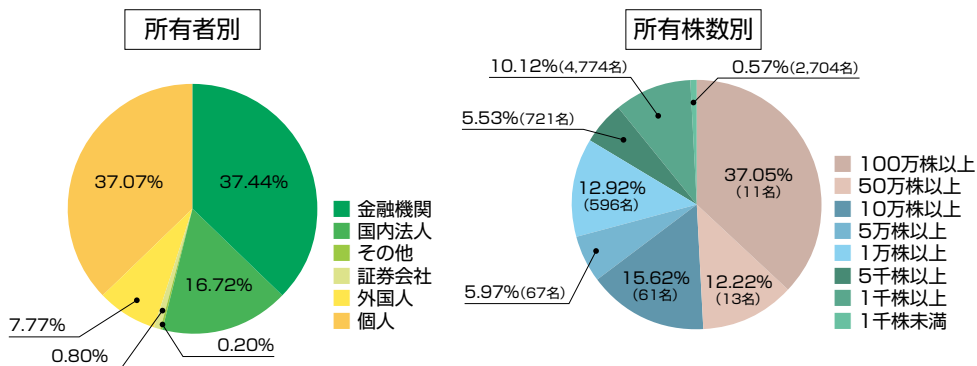
- 発行可能株式総数 250,000,000株
- 発行済株式の総数 78,000,000株 (自己株式155,638株を含む)
- 株主数 8,947名
- 大株主 (上位10名)

(千株未満は切り捨てて表示)

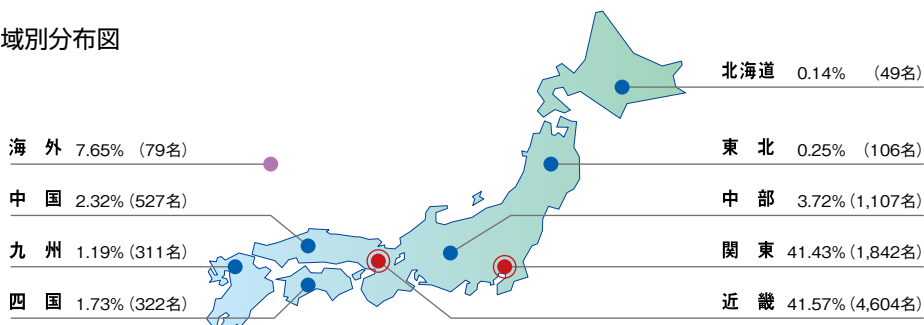
株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	4,641 千株	5.96 %
株式会社りそな銀行	3,856	4.95
株式会社みずほ銀行	3,785	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,746	4.81
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505041	2,500	3.21
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,231	2.87
中外炉工業関連企業持株会	2,014	2.59
三菱商事株式会社	1,795	2.31
株式会社銭高組	1,750	2.25
日本生命保険相互会社	1,496	1.92

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



地域別分布図



会社概要 (平成27年3月31日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
設立	昭和20年4月
資本金	61億7,672万円
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル) TEL (06)6221-1251(代表) FAX (06)6221-1411
堺事業所	〒592-8331 堺市西区築港新町2丁4番 TEL (072)247-2501(代表) FAX (072)247-1375
堺センター	〒592-8332 堺市西区石津西町94番地7
東京支社	〒108-0075 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル) TEL (03)5783-3360(代表) FAX (03)5783-3368
名古屋営業所	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号(Daiwa名駅ビル) TEL (052)561-3561(代表) FAX (052)561-3566
燃焼研究所	〒582-0027 大阪府柏原市円明町1000番地6 TEL (072)977-8503(代表) FAX (072)978-6981
小倉工場	〒803-0802 北九州市小倉北区東港2丁目2番1号 TEL (093)571-5788(代表) FAX (093)571-6268
海外子会社	台湾:高雄市 中国:上海市 タイ:バンコク市 インドネシア:ジャカルタ市

■ 役員 (平成27年6月25日現在)

代表取締役会長	谷川 正
代表取締役社長	西本 雄二
取締役	木曾田 欣弥
取締役	南場 賢一郎
取締役	一前 憲悟
取締役	野村 正朗
常勤監査役	梶 義雄
監査役	碩 省三
監査役	ポール・チェン

■ 執行役員


常務執行役員	藤田 和久
執行役員	池田 勇
執行役員	新谷 昌徳
執行役員	尾崎 彰
執行役員	阪田 守
執行役員	真柄 恒彦
執行役員	阪本 佳史

■ 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

当社グループの従業員数は695名です。
なお、当社の従業員数は以下の通りです。

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
456名	9名減	43.0歳	17.6年



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 制度なし
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金のお支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【配当金計算書について】

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

単元株式数	1,000株
会計監査人	京都監査法人
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告

.....
公告掲載のホームページアドレス
<http://www.chugai.co.jp/ir/koukoku.html>



<http://www.chugai.co.jp>

 **中外炉工業株式会社**

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251 (代表)